

拠出金名: 東アジア経済統合研究協力拠出金

分担金・義務的拠出金の有無		有(所管官庁)		無	
当該機関等に対する分担金を含めた平成20年度の拠出総額		950,000千円			
国際機関等名	東アジア・アセアン経済研究センター (英文名称・略称) Economic Research Institute for ASEAN and East Asia (ERIA)				
種別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当局課名	経済産業省通商政策局アジア大洋州課				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)
平成20年度	950,000			円建て	0
平成19年度	1,500,000			円建て	0
平成18年度	-			-	-
当該拠出金の目的・用途等	調査研究・政策提言等に係る資金を拠出				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2008年のもの)				国際機関等の財政 (2008年度決算)	
	国名	金額 (千円)	拠出率(注) (%)	当該年度の収入	18568千ドル
1位	日本	950,000	100.0	当該年度の支出	12325千ドル
2位				次年度への繰越	6243千ドル
3位				会計検査機関名	
4位				KPMG	
5位				(現在の構成員の出身国: インドネシア)	
当該機関等に対する我が国としての評価 (当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
設立わずか1年で各国首脳、閣僚からの高い評価を獲得し、東アジア首脳会議、経済大臣会合において、共同声明にERIAの活動への期待が盛り込まれている。また、各会合で、日本が、ERIAが実施するよう提案したプロジェクトが、首脳、閣僚間で合意の下、ERIAにおいて実施されている。					
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価					
機関の運営に関しては、定款の規定により、毎年度外部監査を実施し、その結果を、16カ国の各国1名ずつの代表から構成される理事会へ報告している。また、総務部門、研究部門の人員を増強し、機能強化に取り組んでいる。					
邦人職員数 うち幹部以上	6人 うち 1人	当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率		12人 50%	
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称		職員氏名		備考	
事務総長		西村 英俊		経済産業省	
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
日本のアジア経済政策の実現に向け、外国職員とのバランスを配慮しつつ、研究部門、総務部門の主要ポストに邦人職員を送り込む予定。					

(注) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。